

女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定状況等について

岩手県環境生活部若者女性協働推進室

1 女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定状況（平成 28 年 10 月 31 日現在）

【出典】厚生労働省ホームページ

ホーム ＞ 政策について ＞ 分野別の政策一覧 ＞ 雇用・労働 ＞ 雇用均等
＞ 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保のために ＞
→女性活躍推進法特集ページ

<http://www.positive-ryouritsu.jp/positivedb/>

2 岩手県内のえるぼし認定企業一覧

【出典】厚生労働省岩手労働局ホームページ

ホーム ＞ 労働局について ＞ 業務内容 ＞ 雇用環境・均等室
→ 岩手県内の女性活躍企業・子育て支援企業

[http://iwate-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/roudoukyoku/gyoumu_naiyou/
koyoukintou/_120951.html](http://iwate-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/roudoukyoku/gyoumu_naiyou/koyoukintou/_120951.html)

女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況

平成28年10月31日現在

	常時雇用労働者301人以上の企業			300人以下企業
	(1)企業数(社)	(2)一般事業主行動計画届出企業数(社)	(3)届出率(%) ((2)/(1))	(4)一般事業主行動計画届出企業数(社)
1 北海道	474	474	100.0	84
2 青森県	115	114	99.1	6
3 岩手県	111	111	100.0	15
4 宮城県	223	223	100.0	24
5 秋田県	82	82	100.0	19
6 山形県	104	104	100.0	3
7 福島県	148	148	100.0	11
8 茨城県	218	218	100.0	22
9 栃木県	155	155	100.0	92
10 群馬県	178	178	100.0	13
11 埼玉県	452	452	100.0	71
12 千葉県	364	364	100.0	28
13 東京都	4,625	4,579	99.0	454
14 神奈川県	814	814	100.0	100
15 新潟県	262	262	100.0	13
16 富山県	123	123	100.0	26
17 石川県	140	139	99.3	11
18 福井県	73	72	98.6	27
19 山梨県	61	61	100.0	3
20 長野県	228	228	100.0	22
21 岐阜県	187	187	100.0	30
22 静岡県	388	388	100.0	84
23 愛知県	1,053	1,053	100.0	78
24 三重県	148	147	99.3	34
25 滋賀県	109	109	100.0	5
26 京都府	292	288	98.6	29
27 大阪府	1,419	1,411	99.4	66
28 兵庫県	530	528	99.6	37
29 奈良県	77	77	100.0	6
30 和歌山県	58	57	98.3	16
31 鳥取県	41	40	97.6	9
32 島根県	52	52	100.0	35
33 岡山県	213	213	100.0	47
34 広島県	370	367	99.2	42
35 山口県	113	113	100.0	11
36 徳島県	56	56	100.0	3
37 香川県	106	106	100.0	18
38 愛媛県	145	145	100.0	5
39 高知県	56	56	100.0	3
40 福岡県	567	562	99.1	76
41 佐賀県	69	69	100.0	4
42 長崎県	111	111	100.0	5
43 熊本県	143	143	100.0	27
44 大分県	107	107	100.0	10
45 宮崎県	92	92	100.0	12
46 鹿児島県	168	168	100.0	31
47 沖縄県	112	112	100.0	15
合計	15,732	15,658	99.5	1,782

学生のみなさん

ご存じですか？
厚生労働省の

岩手県内の認定企業一覧

- 3つの認定制度があります。
- それぞれの分野で働きやすい職場環境をめざし、成果を上げている企業です。
- 岩手県内の認定企業は以下のとおりです（公表企業のみ掲載）。

各認定制度については裏面をご覧ください。



若者雇用促進法に基づく

ユースエール認定企業

—若者の採用・育成に積極的な企業です—

企業名	所在地	業種	企業名	所在地	業種
1 トラスト東北 (株)	一関市	卸小売業	2 (株)エスデーモーターズスクール	滝沢市	教育学習支援業



次世代育成支援対策推進法に基づく

くるみん・フラチナくるみん認定企業

—子育てに積極的な企業です—

企業名	所在地	業種	企業名	所在地	業種
1 (学)岩手キリスト教学園☆	盛岡市	教育学習支援業	15 (社)福)和江会	北上市	医療福祉業
2 (株)岩手銀行	盛岡市	金融業	16 (株)丹野組	二戸市	建設業
3 (株)ウェルファム	矢巾町	医療福祉業	17 (社)医)盛岡聖温泉病院	盛岡市	医療福祉業
4 (株)東北銀行	盛岡市	金融業	18 (社)福)誠心会	葛巻町	医療福祉業
5 (株)エフピー	山田町	製造業	19 白金運輸(株)	奥州市	運輸業
6 (国)岩手大学	盛岡市	教育学習支援業	20 (社)福)九戸福祉会 ☆	九戸村	医療福祉業
7 (株)フラサ企画	奥州市	宿泊業	21 (医)友愛会	盛岡市	医療福祉業
8 (株)岩手日報社	盛岡市	情報通信業	22 (社)福)岩竹会	宮古市	医療福祉業
9 社慶高速印刷(株)	盛岡市	印刷業	23 (株)菅文	二戸市	卸小売業
10 (株)平金商店	盛岡市	卸小売業	24 (社)福)胆沢やまゆり会	奥州市	医療福祉業
11 (株)テレビ岩手 ☆	盛岡市	情報通信業	25 (社)福)ひたかみ福祉会	奥州市	医療福祉業
12 山口北州印刷(株)	盛岡市	印刷業	26 岩手スリル自動車(株)	盛岡市	自動車販売業
13 (社)福)東和仁寿会	花巻市	医療福祉業	27 (社)福)新生会	矢巾町	障害者福祉業
14 (株)グリーンツ	花巻市	医療福祉業	28 (株)水清建設	矢巾町	建設業

☆…くるみん2回取得

★…フラチナくるみん取得



女性活躍推進法に基づく

えるほし認定企業

—女性の活躍が進んでいる企業です—

企業名	所在地	業種	認定の種類	企業名	所在地	業種	認定の種類
1 (株) 葉王堂	矢巾町	小売業	3段階目	(株)東北銀行	盛岡市	金融業	3段階目
2 (株) 岩手銀行	盛岡市	金融業	3段階目				

お問い合わせは **若手労働局**

- ユースエール認定については…**職業安定部職業安定課**(TEL:019-604-3004)
- くるみん、フラチナくるみん、えるほし認定については…**雇用環境・均等室**

(TEL:019-604-3010)

【コースエール】



若者雇用促進法に基づく認定制度。

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が「コースエール認定企業」と認定し、これらの企業に対して情報発信を後押しすることなどにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図ります。

○主な認定基準

- ・若者（新卒学卒含む）対象の正社員求人を行っていること
- ・若者の人材育成に積極的に取り組んでいること
- ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した者の離職率が20%以下であること
- ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下または週間労働時間が60時間以上の正社員の割合が5%以下であること
- ・前事業年度の正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上であること
- ・直近3事業年度において男性労働者の育児休業等の取得率が1人以上または女性労働者の育児休業等の取得率が75%以上であること
- ・雇用情報項目について公表していること

【くるみん・プラチナくるみん】



次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。

一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画的に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。

また、くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取組を行っている企業は、プラチナくるみん認定となります。

○主な認定基準

- ・「雇用環境の整備」に関する目標を含む適切な行動計画（2年以上5年以下）を策定し、公表・労働者への周知を行っていること
- ・定めた全ての目標を達成したこと
- ・3歳から小学校入学前までの子を持つ労働者対象の勤務時間短縮の措置等を講じていること
- ・計画期間内に男性の育児休業取得者があり、かつ女性育児休業取得率が75%以上であること（従業員数が300人以下の事業主の場合は特別あり）
- ・所定外労働の削減措置や年次有給休暇の取得促進措置などを、成果に関する具体的目標を定めて実施していること

【えるぼし】



女性活躍推進法に基づく認定制度。

自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表を行い（301人以上の大企業は義務）、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な事業主は、都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣の認定（えるぼし）を受けることができます。

○主な認定基準

以下の、1から5の評価基準を満たす項目数に依りて、取得できる認定段階が決まります。

【評価項目1：採用】

男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度であること

【評価項目2：継続就業】

「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ0.7以上であること 等

【評価項目3：労働時間等の働き方】

雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに

全て45時間未満であること 等

【評価項目4：管理職比率】

管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値以上であること 等

【評価項目5：多様なキャリアコース】

直近の3事業年度のうち、以下について大企業は2項目以上（非正社員がいる場合は必ずAを含むこと）、中小企業は1項目以上の実績を有すること

- A 女性の非正社員から正社員への転換
- B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換
- C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用